

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530657
 研究課題名（和文）
 小中連携による「中一ギャップ」解消に向けた取り組みに関する総合的研究
 研究課題名（英文）
 A Comprehensive Study on Activities based on Partnership between Elementary School and Junior High School for Solution of 'Chuuichi gap'
 研究代表者
 毛利 猛（MOURI TAKESHI）
 香川大学・教育学部・教授
 研究者番号：50219961

研究成果の概要：

「中一ギャップ」現象の解決（ないし緩和）に向けて、「小中連携」の掛け声のもとで、小学校と中学校の双方の側でどのような取り組みがなされているのか、香川県における取り組みの現状と、これを推進する小学校と中学校の教員の「中一ギャップ」の捉え方の微妙な違いを明らかにした。さらに、小学校教員と中学校教員が、それぞれの「教育する環境」の違いをお互いに理解し合いながら「両にらみ」の小中連携教育を推進していくことに、どういう積極的な意味があるのかを明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	500,000	0	500,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	300,000	1,800,000

研究分野：臨床教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：

中一ギャップ、小中連携、小中接続、学校の心理主義化、物語論

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、「中一ギャップ」という言葉で、小学校6年生から中学校1年生への移行段階における、子どもたちの中学校生活への適応の難しさが強調され、これに対応する小中学

校の連携した取り組みが求められている。

それにしても、なぜ、今更ながらに「中一ギャップ」という現象が、早急に対応すべき教育問題として注目されるようになったのか。中学校に入学した際の、新しい環境への

適応の問題は、その程度の差はともかくとして昔からあったはずである。この適応の問題が「中一ギャップ」と呼ばれ、注目されるようになった背景と経緯については、これを眺める人々の「眼差し」の変化とも関連させながら、できるだけ多角的に分析する必要があると考えた。

(2) 「中一ギャップ」現象の解決（ないし緩和）に向けて、「小中連携」の掛け声のもとに、小学校と中学校の双方の側でどういう取り組みがなされており、どのような成果を上げているのか。香川県における「小中連携」の取り組みの現状と、これを推進する小学校と中学校の教員の意識を明らかにする必要がある。

(3) 小学校から中学校への移行に伴うギャップを「障壁」と捉えるのか、それとも「成長のチャンス」と捉えるのか。この両極のなかで、いずれの極に力点（アクセント）の置くにせよ、後者を完全に無視した小中連携教育はありえないだろう。小学校と中学校の間に横たわるギャップについて、ただ単にそれを（不適応や問題行動の原因とみて）なくそうと考えるのではなく、それを乗り越える力をつけることで「成長への弾み」にしようとする、小中双方の側からの地道な実践に光を当てる必要がある。

2. 研究の目的

(1) 「中一ギャップ」という現象が注目されるようになり、これに対処するために「小中連携」が叫ばれるようになった背景と経緯について分析する。

(2) 「中一ギャップ」現象の解決（ないし緩和）に向けて、「小中連携」の掛け声のもとに、どのような取り組みがなされているのか。香川県における「小中連携」の取り組みの現状を調査する。と同時に、小中連携を推進する小学校と中学校の教員の「中一ギャップ」の捉え方の微妙な違いを明らかにし、今後の積極的な小中連携教育のための方策を探る。

(3) 小学校から中学校への移行に伴うギャップを「障壁」と捉えるのか、それとも「成長のチャンス」と捉えるのか。この両極のなかでの力点（アクセント）の置き方に違いはあっても、現実的な小中連携の取り組みはつねに「両にらみ」にならざるを得ないことを明らかにする。

(4) 異なる「学校文化」間の移行に伴う衝撃を、思春期という人生の移行期において経験する子どもにとって、小中学校の連携した取り組みがどういう意味をもつのかについて考察する。

3. 研究の方法

(1) 「中一ギャップ」という現象がどのような文脈のなかで、また、どのような「語り口」

で語られているのかについて、「物語論」的な研究を行った。

(2) 香川県下のすべての小学校と中学校を対象に、「小中連携」の取り組みに関するアンケート調査を実施した。

(3) 高松市教育研究所の「小中連携」に関する小学校教員と中学校教員の研究討議に参加した。

そのことを通して、高松市内のある中学校区における小中連携教育の取り組みについて継続的に研究取材することができた。

(4) 前思春期および思春期の子どもの発達特性や適応上の問題に関する文献、小学校と中学校の「学校文化」に関するエスノメソドロジ的研究を広く調べ、分析検討した。

4. 研究成果

(1) 小学校6年生から中学校1年生への移行段階における、子どもたちの新しい環境への適応の問題は、中学校への入学とともに、学習面では、難しくなる各教科の勉強についていけず、学習意欲を失っていく生徒が急増する現象として、生活面では、中学校生活になじめずに不登校になる生徒が急増する現象として、教育関係者の間では、かなり前から憂慮されていた問題であるが、これが「中一ギャップ」と命名されたことで、早急に対応すべき教育「問題」として、ますます注目されるようになってきた。

それにしても、なぜ、今更ながらに「中一ギャップ」という現象が取り沙汰され、これに対処するために「小中連携」の必要性が叫ばれているのか。それは、一つには、小学校と中学校の間には、事実として大きな段差があり、それが小学校から中学校へのスムーズな移行を難しくしているからである。例えば、学習面についてみると、小学校と中学校のカリキュラムや授業形態には大きな違いがある。各教科の学習内容も急に難しくなる。生活面についてみても、複数の小学校から集まった新しい仲間との関係、部活内の人間関係など、新入生が抱える不安とストレスは大きい。にもかかわらず、中学校教師の生徒に対する指導観と関わり方は、小学校教師の児童に対するそれとはかなり違っている。こうした小中学校の間に横たわる段差（ここでは、できれば取り除くべき「障壁」と捉えられている）の存在が、「中一ギャップ」という適応上の問題の原因の一つと考えられるのである。

このように「中一ギャップ」現象の背後にある要因として、小中学校の間に横たわる段差（障壁）の大きさを強調する立場からすれば、この問題を解決（ないし緩和）するための取り組みとして何よりも求められるのは、できるだけ段差（障壁）をなくして、小学校から中学校への移行をスムーズにすること

である。とくに、子どもたちの「連続的な学びと成長」ということを考えたとき、小学校と中学校が連携し、双方の側から段差（障壁）をなくそうと努力することは、今日の重要な教育課題であるといえよう。

とはいえ、中学校に入学した際の、新しい環境への適応の問題は、その程度の差はともかくとして昔からあったはずである。いわゆる「中一ギャップ」現象が注目されるようになったのは、小学校と中学校の間に大きな段差（障壁）が存在するからというより、むしろ、それを乗り越えていく「たくましさ」が、現代っ子たちのなかに育っていないからである、という見方もできる。とくに、新入生たちの生活面での適応の難しさを考えたとき、彼らの「脆弱さ」と社会性の欠如が、「中一ギャップ」という問題を生じさせたのだ、という見方をしたほうが自然かもしれない。このように「中一ギャップ」現象の背後にある要因のうち、学校よりも子どもの側の要因を重視する立場からすれば、大事なことは、小中学校の段差をなくそうとすることではなく、この段差（障壁）を乗り越える力をつけてやることである。いや、もっと言えば、段差を乗り越えることで、一段上に飛躍（成長）できるのだから、ただ段差をなくそうとすることは、成長のチャンスを奪うことにもなりかねない。

さらに、「中一ギャップ」現象が注目されるようになった経緯については、それを眺める人々の「眼差し」の変化とも関連させて説明する必要があるだろう。「中一ギャップ」現象の背後にあるものとして、現代の学校における「心理学的な眼差し」の強まりを指摘することもできる。実は、「中一ギャップ」現象を新たな教育「問題」として取り上げ、それへの早急な対処を求める声のうち、最も大きい声は、心理臨床家の「語り」に熱心に耳を傾け、その「語り口」と「語りの文脈」を積極的に模倣しようとする人々の声である。確かに、適応上の問題を抱えた生徒のなかには、カウンセリング的な援助を必要としている者も多い。しかし、そういう生徒に対する適切な関わり方が、平均的な生徒への関わり方のモデルとして規範的に受けとめられたとき、どのようなことが学校全体のなかで起こるのかについては、よく考えてみなければならないだろう。

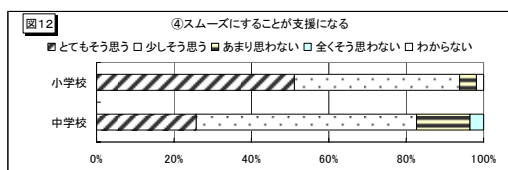
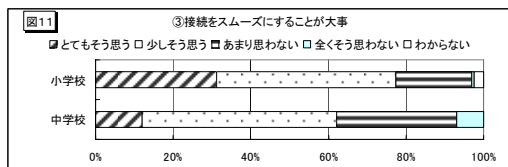
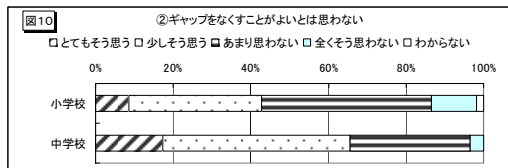
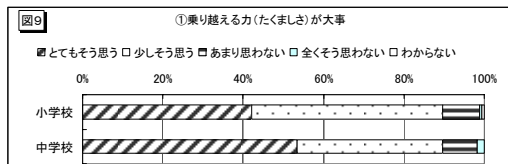
われわれは、一方では、異なる学校種の間に移行に伴う衝撃（ショック）を和らげる方向で援助の手をさしのべつつも、他方では、その衝撃を「成長の弾み」に変えていく「学校ならでは」の取り組みを大切にしなければならない。言うなれば、「両にらみ」の小中連携教育が、われわれには求められているのである。すなわち、一方では、小学校と中学校の間に横たわる段差（障壁）をなくして、

小学校から中学校へのスムーズな接続を図ることが求められており、他方では、段差を乗り越える力（たくましさ）をつけるために、小学校と中学校が連携して取り組むことが求められているのである。

われわれは平成19年1月に、香川県下のすべての小学校と中学校を対象に、「小中連携」の取り組みに関するアンケート調査を実施した。これによって、香川県下の小中連携の取り組みの現状と成果、および小中連携を推進する小学校と中学校の教員の「中一ギャップ」の捉え方の微妙な違いが明らかになった。

(2) 上に述べたように、小学校から中学校への移行に伴うギャップをどのように考えるかについては、二通りの考え方があった。ひとつは、このギャップを「障壁」と捉えて、できるだけギャップ（障壁）をなくすことで、小中の接続をスムーズにしていこうとする考え方。もう一つは、小学校と中学校の間に横たわるギャップを「成長のチャンス」と捉えて、現代っ子たちの「たくましさ」を育てていこうとする考え方である。この二つの考え方に対して、どちらが正しいのか、白黒の決着をつけなければならないというより、むしろ両極のなかでの力点（アクセント）の置き方の違いとみなして、いわば「両にらみ」の小中連携を進めていくことが、われわれには（現実的な対応として）求められているのである。ここで仮に、ギャップをなくして、小中の接続をスムーズにしていこうという考え方をA志向、ギャップを乗り越えることで成長できるという考え方をB志向とするなら、図9～12の質問項目のうち、①、②はB志向の考え方、③、④はA志向の考え方について、どの程度共感できるかを尋ねたものである。

「中一ギャップ」の捉え方を、小学校の教員と中学校の教員とで比べたとき、図9～12から分かるように、中学校の教員よりも小学校の教員の方がよりA志向、小学校の教員よりも中学校の教員の方がよりB志向である。このことは、小学校の教員と中学校の教員とでは、「中一ギャップ」の捉え方が全然違うということではなく、あくまでも、両者の捉え方を比較したときに見えてくる傾向ということに過ぎない。ただし、こうした志向性のちょっとした違いは、「小学校側から中学校を」あるいは「中学校側から小学校を」見たとき、それぞれの教員の目には、より大きな違いとして映るかもしれない。そして人間の自然な性行として、自分とは違う立場の考え方に対して、それは間違っていると批判的になりがちである。今後、「両にらみ」の小中連携を進めていくには、こうした微妙な考え方の違い産み出す、それぞれの「教育する環境」をお互いに理解し合うことが大事になってくるだろう。



(3) 小学校から中学校への移行に伴う衝撃(ショック)を和らげるべく、小中学校の間のギャップをなくしていこうとする努力と、衝撃を「成長の弾み」に変えるべく、子どもたちにギャップを乗り越える力(たくましさ)をつけてやろうとする努力、われわれには、二方向の努力が求められていた。この二方向の努力のうち、どちらに軸足を置いた「小中連携」の取り組みを構想し、推進するのか。言うまでもなく、無条件に正しい「小中連携」の取り組みなどというものはない。それぞれの教員の置かれた「教育する場」の条件によって、「中一ギャップ」の捉え方や努力の方向が若干違ってくるのは当然である。

小学校の教員と中学校の教員を比較するならば、中学校の教員は、小学校の教員よりもやや B 志向であった。「学校の心理主義化」という風潮のなかで、教育行政が推進する「小中連携」の取り組みは A 志向のものが多。中学校教員のなかには、こうした「心理主義的な眼差し」によって「中一ギャップ」という「問題」が作られ、「小中連携」が重要な教育課題とされてきたことに不満といらだちを感じている者が多いのではなかろうか。逆に、中学校教員よりも A 志向の小学校教員は、卒業生たちの中学校生活への適応に関して、あまりよくない噂を聞くことも多いはずである。中学校教員による B 志向の考え方に基づく発言は、暗に「小学校が甘やかして、子どもたちを脆弱にした」と言っているようにも聞こえる。こうして小学校教員も

また、「小中連携」という教育課題について不満といらだちを感じているのではなかろうか。

ただし、小学校教員と中学校教員の「小中連携」や「中一ギャップ」に関する考え方の違いはそれほど大きいものではない。それでもあえて、この微妙な傾向の違いを強調したのは、われわれには、「両にらみ」の小中連携の取り組みが求められており、これを推進していくためにも、小学校教員と中学校教員が、それぞれの置かれた「教育する環境」の違いをお互いに理解し合い、その上で連携することの意味合いが大きいと考えたからである。

(4) 実は、異なる「学校文化」間の移行に伴う衝撃を、思春期という人生の移行期において経験することは、当の子どもにとって大きな意味がある。小学校と中学校の「学校文化」の違いは、これを一言でまとめるならば、小学校における「理想主義的」な学校文化と中学校における「現実主義的」な学校文化の違いである。

私は、本研究の一環として、高松市教育研究所の「小中連携」に関する小学校教員と中学校教員による研究協議に3年間、参加してきた。ある日の研究討議のときのことである。一人の中学校教員が「小学校では、リーダーを育てているのか」と小学校の教員に厳しく問うた。それに対して、小学校の教員は、「どの子もリーダーになりうる、という前提のもとにリーダーを育てている」と答えた。すると、その中学校の教員は、「どの子もリーダーになりうるというのは、結局、だれもリーダーではないということだ。それでは、しっかりしたリーダーは育てない」と反論した。私は、このやり取りのなかに、リーダーの育成ということに関する、小学校の理想主義的な考え方と中学校の現実主義的な考え方の違いが、非常によく現われていると感じた。

学業の達成を例にとると、小学校の教師は「どの子も伸びる」という理想主義的な見方に(中学校の教師よりも)傾きがちであるのに対して、中学校の教師は「能力差がある」という現実主義的な見方が(小学校の教師よりも)強いように思う。もちろん、小学校の教師が現実主義的な見方を全然しないというわけではない。小学校の教師と中学校の教師を比較したときに、相対的にどちらがどちらの見方に傾きがちか、あるいは、右目(理想主義的な見方)と左目(現実主義的な見方)のどちらを「効き目」としてものを見ているか、というほどの違いである。しかし、この見方の違いは、学校生活の隅々にまで(例えば、同僚の教師を見る見方にまで)及んでおり、それぞれの学校文化の中核を形成しているという意味で、子どもへの影響は大きいと思う。

ところで、思春期という人生の移行期は、子どもが自分と世界についての（子どもらしい）理想主義的な見方に、（大人らしい）現実主義的な見方を加え、両者を統合していく時期であるということが出来る。それが、「理想主義的」な小学校の学校文化から「現実主義的」な中学校の学校文化への移行期にぴったり重なるのである。移行に伴う「衝撃」は大きいはずである。例えば、自分について現実主義的な見方をするという事は、子どもが自分の劣等性や限界と向き合うということなのだから。

移行期を生きる子どものために、小学校と中学校の双方の側からできることは、ただやみくもに「お互いに歩み寄り」というようなことではないだろう。両者の間には「学校文化」の違いがある。そして、子どもが二つの「学校文化」の間を移行し、両者の間に統合を見出すことには積極的な意味がある。小学校の教師と中学校の教師が、お互いの「学校文化」の違いを認め、尊重しながら、なおかつ連携していこうとすること自体が、移行期を生きる子どもへの声援となっているのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 2 件）

- ① 毛利 猛、香川県における「小中連携」の取り組みに関する研究、香川大学教育実践総合研究、第 16 号、1－13 頁、2008 年、査読有
- ② 毛利 猛、実践的指導力と大学における教員養成、教育学研究ジャーナル、第 5 号、65－69 頁、2009 年、査読有

〔学会発表〕（計 3 件）

- ① 毛利 猛、「中一ギャップ」現象と小中連携の取り組みに関する研究、関西教育学会第 59 回大会、平成 19 年 11 月 4 日、京都大学
- ② 毛利 猛、実践的指導力と大学における教員養成、中国四国教育学会第 60 回大会、平成 20 年 11 月 29 日、愛媛大学
- ③ 毛利 猛、香川県における「小中連携」の取り組みについて、平成 20 年度日本教育大学協会四国地区研究集会、平成 20 年 12 月 4 日、愛媛大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

毛利 猛 (MOURI TAKESHI)
香川大学・教育学部・教授
研究者番号：50219961